



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	4,761	15.7	592	△41.0	422	△51.1	446	△47.9	282	△48.7
2024年3月期第3四半期	4,115	17.3	1,002	792.2	864	—	857	—	551	—

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 283百万円(△48.8%) 2024年3月期第3四半期 553百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第3四半期	40.87	—	—	—
2024年3月期第3四半期	79.77	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,742	—	2,853	—	—	49.7
2024年3月期	6,051	—	2,811	—	—	46.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,853百万円 2024年3月期 2,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	—
2025年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,130	20.1	1,000	△34.1	750	△43.4	700	△45.7	450	△37.5	65.03	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	6,925,400株	2024年3月期	6,925,400株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	5,951株	2024年3月期	5,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	6,919,449株	2024年3月期3Q	6,916,205株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループは「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、これまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開し、上記社会課題の解決に向き合ってきました。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフテイ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch (エヌ・サーチ)」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っています。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2024年版」によると、国内SaaS市場規模は、2024年度において20,218億円の見込みとなっており、2028年度には29,078億円に達すると予測されております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は4,761,546千円(前年同期比15.7%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は592,006千円(前年同期比41.0%減)、営業利益は422,296千円(前年同期比51.1%減)、経常利益は446,475千円(前年同期比47.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は282,792千円(前年同期比48.7%減)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは49億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第3四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度第3四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	3,220	78.3	3,679	77.3	14.2
NJSS	2,105	51.1	2,378	49.9	13.0
fondesk	622	15.1	733	15.4	17.8
フォト	493	12.0	567	11.9	15.1
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	873	21.2	1,064	22.3	21.8
クラウドソーシング事業	20	0.5	18	0.4	△12.3
合計	4,115	100.0	4,761	100.0	15.7

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2024年12月末時点で7,028件と2024年3月末比で461件増加いたしました。有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.55%となり、ARR(年間経常収益)は32億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資やマーケティング施策等の各種成長投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、完全子会社である株式会社ブレインフィードが運営する「nSearch」とのシナジー創出や、入札資格管理サービス「入札資格ポータル」や公的機関向けに提供する購買調達サービス「調達インフォ」の運営など、周辺サービスの展開による入札マーケットの拡大にも継続的に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は2,378,227千円(前年同期比13.0%増)となり、セグメントEBITDAは1,119,219千円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は1,020,225千円(前年同期比6.5%減)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	672	709	722	769	761	789	827	-
売上総利益(百万円)	620	655	670	709	697	716	750	-
EBITDA(百万円)	344	401	410	426	324	389	405	-
ARR(百万円)	2,654	2,754	2,801	2,875	3,017	3,109	3,231	-
NJSS 有料契約件数	5,980	6,247	6,377	6,567	6,756	6,880	7,028	-
NJSS ARPU(円)	1,166	1,162	1,158	1,151	1,151	1,160	1,174	-
入札BPO ARPU(円)	-	-	11	72	26	21	38	-
NJSS 解約率(%)	1.44	1.42	1.47	1.53	1.58	1.61	1.55	-
NJSS LTV(千円)	2,208	2,255	2,174	2,060	1,989	1,994	2,085	-
入札BPO LTV(千円)	-	-	22	129	46	37	68	-
nSearch 有料契約件数	485	550	565	566	578	587	606	-
従業員数(人)	114	111	112	112	134	137	140	-

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値。

2. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BPO ARPUは、スポット売上高も含む。

3. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

4. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

5. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX推進を背景に、2024年12月末時点で有料契約件数が5,422件(2024年3月末比628件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.2%(同2024年3月末1.3%)と最低水準となり、ARR(年間経常収益)は10億円を突破するなど、成長を続けております。このほか、2024年12月には誰でも簡単に使える電話自動応答サービス「fondesk IVR」をリリースいたしました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマーケティング施策に注力したため、当該投資によりコストは増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は733,331千円(前年同期比17.8%増)となり、セグメントEBITDAは106,396千円(前年同期比46.8%減)、セグメント利益は105,615千円(前年同期比47.0%減)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	201	206	214	211	236	241	255	-
EBITDA(百万円)	62	61	75	69	4	15	86	-
有料契約件数	4,272	4,469	4,682	4,794	4,980	5,167	5,422	-
ARPU(円)	15,725	15,412	15,274	14,676	15,845	15,582	15,681	-
解約率(%)	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	-
ARR(百万円)	806	826	858	844	946	966	1,020	-
従業員数(人)	14	15	15	16	18	17	17	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は34,645円（前連結会計年度第3四半期は31,079円）となったうえ、2024年12月末の契約園数は5,028園（2024年3月末比303件増加）と推移した結果、ARR(年間経常収益)は約7億円となるなど、成長しております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、機械学習モデルのAIを活用して児童ごとの登場回数を自動カウントすることで園職員の負担を軽減する「登場回数チェック」機能の追加や、完全子会社であるOurPhoto株式会社が運営する出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」とえんフォトとのさらなるシナジー発揮を目的とした機能拡充にも継続的に注力してきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は567,551千円(前年同期比15.1%増)となり、セグメントEBITDAは△58,752千円(前年同期は18,602千円)、セグメント損失は67,501千円(前年同期は5,335千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	156	133	203	233	168	163	235	-
EBITDA(百万円)	13	△15	20	51	△1	△36	△20	-
えんフォト 契約園数	4,339	4,525	4,624	4,725	4,845	4,947	5,028	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,901	25,164	31,079	45,397	29,685	28,844	34,645	-
えんフォト ARR(百万円)	518	455	574	858	575	570	696	-
OurPhoto 撮影件数(件)	3,977	2,813	9,257	3,085	3,669	2,762	9,051	-
従業員数(人)	37	36	37	34	41	43	45	-

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要の高まりに伴いスキャン業務が好調に推移したことに加え、SaaS事業者を人力でサポートするBPaaS領域での事業展開により、売上高が伸長いたしました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、各種成長施策にかかる投資によりコストは増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は1,064,094千円(前年同期比21.8%増)となり、セグメントEBITDAは62,970千円(前年同期比34.1%減)、セグメント利益は10,482千円(前年同期比81.6%減)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	255	291	326	602	313	353	397	-
EBITDA(百万円)	13	37	44	147	△20	25	57	-
従業員数(人)	135	134	134	148	177	193	201	-

(注) 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2024年12月末時点で約47万人となっており、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は18,340千円(前年同期比12.3%減)となり、セグメントEBITDAは△6,914千円(前年同期は△7,575千円)、セグメント損失は7,163千円(前年同期は7,716千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	6	7	7	5	5	6	6	-
EBITDA(百万円)	△4	△1	△2	△2	△1	△3	△1	-
従業員数(人)	6	5	5	5	5	5	4	-

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ308,921千円減少し、5,742,438千円となりました。これは主に現金及び預金の減少425,450千円、売掛金の減少213,754千円、無形固定資産その他の増加200,074千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ350,076千円減少し、2,889,412千円となりました。これは主に未払法人税等の減少375,972千円、契約負債の増加164,657千円、賞与引当金の減少63,120千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ41,155千円増加し、2,853,025千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加282,792千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少242,180千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけではなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当第3四半期連結累計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

また、当連結会計年度の通期連結業績予想についても、2024年5月14日に決算短信で公表した内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,867	3,164,417
売掛金	613,057	399,302
仕掛品	15,173	55,413
その他	155,620	346,761
貸倒引当金	△6,502	△7,908
流動資産合計	4,367,217	3,957,987
固定資産		
有形固定資産	219,688	222,152
無形固定資産		
のれん	225,630	191,786
その他	460,088	660,163
無形固定資産合計	685,719	851,949
投資その他の資産		
投資有価証券	464,123	470,237
その他	314,611	240,110
投資その他の資産合計	778,734	710,348
固定資産合計	1,684,142	1,784,450
資産合計	6,051,359	5,742,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,113	191,182
1年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払法人税等	380,223	4,251
契約負債	1,596,945	1,761,602
賞与引当金	127,260	64,140
その他	721,485	687,140
流動負債合計	3,070,031	2,748,321
固定負債		
長期借入金	158,329	128,326
その他	11,128	12,765
固定負債合計	169,457	141,091
負債合計	3,239,489	2,889,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	753,710	794,322
自己株式	△427	△427
株主資本合計	2,811,076	2,851,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	1,337
その他の包括利益累計額合計	793	1,337
純資産合計	2,811,870	2,853,025
負債純資産合計	6,051,359	5,742,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	4,115,490	4,761,546
売上原価	1,092,426	1,428,688
売上総利益	3,023,064	3,332,858
販売費及び一般管理費	2,159,049	2,910,561
営業利益	864,015	422,296
営業外収益		
受取利息	16	760
受取配当金	93	98
投資事業組合運用益	—	118
補助金収入	10,640	22,051
その他	2,696	1,984
営業外収益合計	13,445	25,011
営業外費用		
支払利息	104	832
投資事業組合運用損	19,462	—
その他	818	—
営業外費用合計	20,385	832
経常利益	857,075	446,475
税金等調整前四半期純利益	857,075	446,475
法人税、住民税及び事業税	262,597	63,465
法人税等調整額	42,757	100,217
法人税等合計	305,354	163,683
四半期純利益	551,721	282,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	551,721	282,792

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	551,721	282,792
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,889	543
その他の包括利益合計	1,889	543
四半期包括利益	553,610	283,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,610	283,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,105,066	622,718	493,030	—	873,750	20,925	4,115,490	—	4,115,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	315	12,098	12,413	△12,413	—
計	2,105,066	622,718	493,030	—	874,065	33,023	4,127,904	△12,413	4,115,490
セグメント利益又は損失(△)	1,090,878	199,441	△5,335	△31,204	57,054	△7,716	1,303,118	△439,102	864,015

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△439,102千円は、セグメント間取引消去△532千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△438,570千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,378,227	733,331	567,551	—	1,064,094	18,340	4,761,546	—	4,761,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,082	17,623	25,706	△25,706	—
計	2,378,227	733,331	567,551	—	1,072,176	35,964	4,787,252	△25,706	4,761,546
セグメント利益又は損失(△)	1,020,225	105,615	△67,501	△59,824	10,482	△7,163	1,001,835	△579,538	422,296

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△579,538千円は、セグメント間取引消去580千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△580,118千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	83,690千円	135,865千円
のれん償却額	55,164千円	33,844千円